

令和6年7月31日

報道関係者各位

山形県会計局会計課長

令和5年度一般会計歳入歳出決算の概要について

令和5年度一般会計歳入歳出決算の概要がまとまりましたので、お知らせします。

問合せ先

(歳入歳出決算額、歳入歳出の状況について)

会計局会計課 課長補佐 (決算国費担当)

佐藤 630-3065

(県債残高の状況、調整基金の状況について)

総務部財政課 副主幹

大和 630-2048

報道監

会計局会計課長 村上 630-2722

一般会計の決算額は、歳入が6,975億9,600万円、歳出が6,870億2,800万円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、61億5,200万円となりました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少した一方、県税が過去最高額となりました。

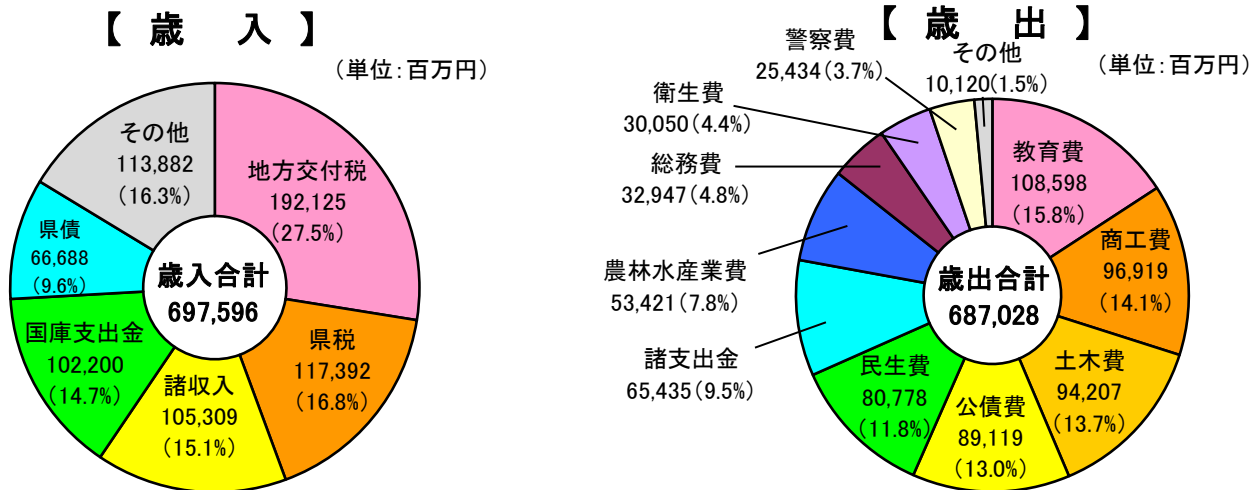
歳出では、新型コロナウイルス感染症緊急対策費や商工業振興資金融資事業費が減少した一方、県立高等学校校舎整備等事業費や道路施設長寿命化対策事業費が増加しました。

なお、決算額は歳入・歳出ともに2年連続で減少しましたが、コロナ禍前の令和元年度より大きく、過去20年で4番目の規模となっています。

### 1 歳入歳出決算額

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入	697,596百万円	737,482百万円	△39,886百万円	△5.4%
歳出	687,028百万円	724,664百万円	△37,636百万円	△5.2%
実質収支 (歳入－歳出－繰越財源)	6,152百万円	8,207百万円	△2,055百万円	△25.0%

### 2 歳入歳出の状況



### 3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,144,492	1,161,919	△17,426	△1.5
うち臨時財政対策債、補正予算債等、災害復旧事業債を除く	638,400	635,809	2,592	0.4

(注) 臨時財政対策債、補正予算債等の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

### 4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	45,886	41,837	4,049	9.7

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

## (参考) 款別歳入歳出決算額

(単位: 百万円、%)

科目		年度		増減額	増減率	主な増減の理由
		令和5年度	令和4年度			
歳入	県 税	117,392	115,150	+ 2,241	+ 1.9	県民税の増(+1,334) 事業税の増(+971)
	地方交付税	192,125	191,068	+ 1,057	+ 0.6	普通交付税の増(+1,940)
	国庫支出金	102,200	136,975	△ 34,775	△ 25.4	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(△16,478) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△10,118)
	諸 収 入	105,309	114,030	△ 8,721	△ 7.6	商工業振興資金貸付金元利収入の減(△7,430)
	県 債	66,688	64,166	+ 2,522	+ 3.9	土木公共事業費債の増(+3,659) 緊急自然災害防止対策事業費債の増(+1,551) 臨時財政対策債の減(△2,976)
	そ の 他	113,882	116,092	△ 2,210	△ 1.9	
歳入合計①		697,596	737,482	△ 39,886	△ 5.4	
歳出	議 会 費	1,110	1,031	+ 80	+ 7.7	
	総 務 費	32,947	34,541	△ 1,594	△ 4.6	職員手当費の減(△1,861)
	民 生 費	80,778	85,260	△ 4,482	△ 5.3	生活福祉資金貸付事業費の減(△2,801) 介護職員等処遇改善支援事業費の減(△825)
	衛 生 費	30,050	46,286	△ 16,236	△ 35.1	新型コロナウイルス感染症緊急対策費の減(△15,627)
	労 働 費	1,897	2,049	△ 152	△ 7.4	
	農 林 水 産 業 費	53,421	49,982	+ 3,439	+ 6.9	東北農林専門職大学(仮称)等キャンパス整備事業費の増(+1,890)
	商 工 費	96,919	117,743	△ 20,824	△ 17.7	商工業振興資金融資事業費の減(△7,773) 観光誘客緊急対策事業費の減(△7,623) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費の減(△2,898)
	土 木 費	94,207	92,788	+ 1,419	+ 1.5	道路施設長寿命化対策事業費の増(+3,823) 道路除雪費の減(△2,497)
	警 察 費	25,434	26,859	△ 1,424	△ 5.3	一般職員費の減(△1,055)
	教 育 費	108,598	110,488	△ 1,890	△ 1.7	一般職員費の減(△6,189) 県立高等学校校舎整備等事業費の増(+4,285)
	災 害 復 旧 費	7,112	4,926	+ 2,186	+ 44.4	建設災害復旧事業費の増(+3,130)
	公 債 費	89,119	86,540	+ 2,578	+ 3.0	
諸 支 出 金	65,435	66,172	△ 737	△ 1.1	病院事業運営費貸付金の減(△1,300)	
歳出合計②		687,028	724,664	△ 37,636	△ 5.2	
形式収支(①-②)③		10,568	12,817	△ 2,249	△ 17.6	[歳入合計-歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源④		4,416	4,610	△ 194	△ 4.2	
実質収支(③-④)⑤		6,152	8,207	△ 2,055	△ 25.0	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。